

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月8日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9099 URL <http://www.cflogi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾 宏将
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 坂内 茂昭 (TEL) 03-5291-8100
 四半期報告書提出予定日 2021年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	84,460	0.3	4,964	17.2	5,155	19.2	3,301	13.5
2020年3月期第3四半期	84,230	2.4	4,234	8.8	4,326	6.4	2,907	8.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 3,566百万円(33.0%) 2020年3月期第3四半期 2,680百万円(5.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	130.76	—
2020年3月期第3四半期	114.23	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	87,927	42,716	47.8	1,677.94
2020年3月期	82,119	40,497	48.5	1,564.71

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 42,006百万円 2020年3月期 39,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2021年3月期	—	11.00	—		
2021年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,200	△0.4	5,400	11.2	5,600	11.4	3,600	4.9	142.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	25,690,766株	2020年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	656,432株	2020年3月期	233,591株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	25,251,134株	2020年3月期3Q	25,457,204株

(注) 期末自己株式数は、株式交付信託が保有する当社株式(2021年3月期3Q 121,000株、2020年3月期 一株)が含まれております。また、株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2021年3月期3Q 15,840株、2020年3月期 一株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により期初から経済活動が急速に停滞し、景気は大幅に悪化しました。政府による5月の緊急事態宣言の解除後には、徐々に各種活動は再開されたものの本格的な回復には至らず、冬の到来と共に感染再拡大の傾向が顕著になるなど、景気・経済の状況は非常に不透明なまま推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化を背景として、冷凍・冷蔵食品の需要は底堅いものの、新型コロナウイルス感染防止対策に伴う外食機会の減少により業務用食品の荷動きは鈍化し、一方、巣ごもり消費の拡大により家庭用食品の需要は堅調に推移するなど、外食から中食・内食へのシフトが劇的に進みました。

このような食品需要の急激な変化に対し、当社グループは、社会インフラでもある食のサプライチェーン機能を維持し続けるため、各拠点において十分な感染防止対策を施し従業員の安全を確保したうえで、当社グループ内における繁忙の差を利用し人員の配置転換を行うなど、グループ力を結集しこの危機に対処してまいりました。従前からの取り組みとして、自社車両による配送比率の引き上げをはじめとしたコスト構造の見直しや、従業員の定着率向上に向けた働きやすい職場環境づくりと従業員の処遇改善なども引き続き取り組んでまいりました。また、外部要因といたしまして、原油取引価格の下落に伴い燃料費は大幅に減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は84,460百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は4,964百万円(前年同期比17.2%増)、経常利益は5,155百万円(前年同期比19.2%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、3,301百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①TC事業（通過型センター事業）

新型コロナウイルス感染拡大の影響による外食から中食・内食へのシフトにより、食品スーパーや小売店向けのチルド食品の物量は堅調に推移したものの、外出機会の減少やインバウンドの大幅な減少に伴い、都心エリアのコンビニエンスストア関連の物量が大きく減少したことなどにより、営業収益は54,746百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

セグメント利益につきましては、自社車両を使った配送比率の引き上げによる配送効率化の推進や、原油取引価格の下落に伴う燃料費の減少があったものの、取り扱い物量の減少と従業員の処遇改善に伴う労務コストの増加等により、3,594百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

②DC事業（保管在庫型物流事業）

新型コロナウイルス感染拡大の影響による外食から中食・内食へのシフトにより、主に外食店舗向けの業務用冷凍食品の物量の減少が続く一方、家庭用冷凍食品の物量は例年を上回る状態が継続し、営業収益は28,338百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

セグメント利益につきましては、労務コンプライアンスの推進に伴う外注費及び労務費の増加はあったものの、倉庫荷役の適切な管理による労働生産性の向上や、海外事業の収益拡大、原油取引価格の下落に伴う燃料費や動力費の減少等により、4,325百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

③その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は1,376百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益は143百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,807百万円増加し、87,927百万円となりました。

主な増加は「建設仮勘定」3,152百万円、「営業未収金」2,136百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,589百万円増加し、45,211百万円となりました。

主な増加は「短期借入金」3,800百万円、「1年内返済予定の長期借入金」485百万円であり、主な減少は「賞与引当金」985百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,218百万円増加し、42,716百万円となりました。

主な増加は「利益剰余金」2,746百万円であり、主な減少は「自己株式」800百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は47.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)につきましては、2020年8月7日に公表いたしました業績予想の数値から修正を行っております。当該予想数値の修正に関する事由につきましては、本日(2021年2月8日)発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,342	8,054
営業未収金	11,077	13,213
原材料及び貯蔵品	264	275
その他	1,350	1,631
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	20,029	23,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,111	17,952
機械装置及び運搬具（純額）	4,055	4,211
土地	20,496	20,683
リース資産（純額）	8,124	7,494
建設仮勘定	1,061	4,213
その他（純額）	179	173
有形固定資産合計	52,028	54,728
無形固定資産	662	617
投資その他の資産		
投資有価証券	3,771	4,223
長期貸付金	97	136
繰延税金資産	3,058	2,629
その他	2,485	2,437
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	9,398	9,411
固定資産合計	62,089	64,758
資産合計	82,119	87,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,300	4,459
短期借入金	—	3,800
1年内返済予定の長期借入金	2,175	2,661
リース債務	1,777	1,687
未払法人税等	1,350	620
賞与引当金	2,046	1,061
役員賞与引当金	67	47
設備関係支払手形	208	—
その他	4,792	5,761
流動負債合計	16,719	20,098
固定負債		
長期借入金	8,468	8,794
リース債務	6,899	6,296
繰延税金負債	236	236
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	6,741	7,099
株式給付引当金	—	33
訴訟損失引当金	—	110
資産除去債務	1,741	1,755
その他	410	381
固定負債合計	24,901	25,112
負債合計	41,621	45,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,625	5,635
利益剰余金	30,403	33,150
自己株式	△288	△1,089
株主資本合計	39,739	41,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506	766
土地再評価差額金	△267	△267
為替換算調整勘定	△52	△68
退職給付に係る調整累計額	△93	△120
その他の包括利益累計額合計	93	310
非支配株主持分	664	710
純資産合計	40,497	42,716
負債純資産合計	82,119	87,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業収益	84,230	84,460
営業原価	76,852	76,485
営業総利益	7,378	7,975
販売費及び一般管理費	3,143	3,010
営業利益	4,234	4,964
営業外収益		
受取利息	14	23
受取配当金	42	44
受取賃貸料	76	77
持分法による投資利益	79	61
補助金収入	0	72
その他	161	174
営業外収益合計	375	454
営業外費用		
支払利息	184	175
為替差損	53	70
その他	45	16
営業外費用合計	283	263
経常利益	4,326	5,155
特別利益		
固定資産売却益	43	29
特別利益合計	43	29
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
訴訟損失引当金繰入額	—	116
特別損失合計	3	119
税金等調整前四半期純利益	4,366	5,066
法人税、住民税及び事業税	1,281	1,387
法人税等調整額	161	328
法人税等合計	1,443	1,716
四半期純利益	2,922	3,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,907	3,301

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,922	3,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252	258
為替換算調整勘定	△13	△16
退職給付に係る調整額	24	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△241	216
四半期包括利益	2,680	3,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,668	3,519
非支配株主に係る四半期包括利益	12	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年8月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式422,800株の取得を行っております。また、業績連動型株式報酬制度への拠出に伴い、2020年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2020年11月26日付で自己株式121,000株の処分を行い、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ10百万円増加しております。これらの影響により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金5,635百万円、自己株式は1,089百万円となりました。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	T C事業	D C事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	55,439	27,403	82,842	1,387	84,230
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	331	92	423	630	1,054
計	55,770	27,495	83,266	2,018	85,285
セグメント利益	3,926	3,370	7,296	205	7,501

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,296
「その他」の区分の利益	205
セグメント間取引消去	△123
全社費用(注)	△3,143
四半期連結損益計算書の営業利益	4,234

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	54,746	28,338	83,084	1,376	84,460
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	252	101	354	496	850
計	54,999	28,439	83,438	1,872	85,311
セグメント利益	3,594	4,325	7,919	143	8,063

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,919
「その他」の区分の利益	143
セグメント間取引消去	△88
全社費用(注)	△3,010
四半期連結損益計算書の営業利益	4,964

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響に関する開示)

前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の影響を「2021年3月末に向けて徐々に収束に向かう」こととしておりましたが、その後の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、収束時期は未だ予測することが出来ない状況であることから、「徐々に状況は改善するものの、当該状況による影響は当連結会計年度以後においても一定期間にわたり継続する」こととしております。なお、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りについては重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症による経済活動全般への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財務状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び子会社の取締役(社外取締役を除く。総称して「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2020年度から業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等への報酬が当社株価に連動することにより、当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブとして機能するとともに、当社株主と利害を共有できる報酬制度であります。具体的には、株式交付信託を採用しております。あらかじめ株式交付信託により当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が取締役等に対して交付されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の帳簿価格は219百万円、株式数は121,000株であり、上記株式報酬の当第3四半期連結会計期間末における負担見込額については、株式給付引当金として計上しております。